



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 竹森 征之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-6739-3711

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	90,849	4.4	2,361	△77.5	2,641	△76.1	1,874	△76.7	1,578	△80.0	4,124	△65.9
2022年12月期第1四半期	87,030	5.5	10,489	26.7	11,075	25.1	8,028	25.2	7,891	32.5	12,109	23.9

(注) 事業利益 2023年12月期第1四半期 2,502百万円 (△54.7%) 2022年12月期第1四半期 5,521百万円 (△31.8%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	5.55	5.54
2022年12月期第1四半期	27.56	27.51

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	457,935	279,372	264,116	57.7		
2022年12月期	469,278	279,168	264,255	56.3		

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	2.6	5,500	△61.5	4,000	△63.8	14.05
通期	410,000	5.2	25,000	△13.3	17,500	△20.2	61.45

(注) 1. 事業利益 第2四半期(累計) 5,500百万円 通期 25,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	292,536,446株	2022年12月期	292,536,446株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期1Q	8,275,965株	2022年12月期	8,304,250株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	284,241,602株	2022年12月期1Q	286,364,333株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、売上高90億8千4百万円（前年同期比4.4%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比1.5%増）、事業利益25億2百万円（前年同期比54.7%減）、営業利益23億6千1百万円（同77.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益15億7千8百万円（同80.0%減）となりました。

当社グループは、前年度よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「<sup>ビジョン</sup>Vision 2030 <sup>ファースト</sup>1st <sup>ステージ</sup>STAGE」の3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

国内においては、食料品をはじめとする生活必需品の価格が上昇し消費マインドに弱さがみられるなど、厳しい経営環境ではありましたが、ハブラシ、洗濯用洗剤で高付加価値の新製品を投入するとともに、ハミガキ、点眼剤等では主力ブランドの育成に取り組みました。海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大に注力するとともに、新たにベトナムへの参入を決定しました。併せて、国内外において昨年引き続き販売促進の効率化に努めました。

しかしながら、原材料価格の影響による原価の上昇や、本社移転に伴う一時費用の発生などに加え、前第1四半期に土地の譲渡益を計上した反動により減益となりました。

## 【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	90,849		87,030		3,819	4.4%
事業利益	2,502	2.8%	5,521	6.3%	△3,018	△54.7%
営業利益	2,361	2.6%	10,489	12.1%	△8,127	△77.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,578	1.7%	7,891	9.1%	△6,313	△80.0%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

(注) 前年同期の営業利益には、連結子会社が所有していた土地の譲渡益が含まれています。(2022年1月31日付譲渡)

## 【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（事業利益）			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	60,049	59,698	350	0.6%	1,054	3,607	△2,553	△70.8%
産業用品事業	14,706	13,055	1,651	12.6%	1,010	796	213	26.8%
海外事業	34,266	28,760	5,505	19.1%	1,567	865	702	81.2%
その他	5,767	2,534	3,232	127.5%	423	78	344	437.2%
小計	114,789	104,049	10,740	10.3%	4,055	5,348	△1,292	△24.2%
調整額	△23,939	△17,019	△6,920	—	△1,553	172	△1,726	—
合計	90,849	87,030	3,819	4.4%	2,502	5,521	△3,018	△54.7%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

### <一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比0.6%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比70.8%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	60,049		59,698		350	0.6%
セグメント利益	1,054	1.8%	3,607	6.0%	△2,553	△70.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では9,710百万円、前第1四半期では8,779百万円となっております。

### [売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	15,431	15,550	△119	△0.8%
ビューティケア分野	5,486	5,943	△456	△7.7%
ファブリックケア分野	13,899	13,779	120	0.9%
リビングケア分野	4,980	5,152	△171	△3.3%
薬品分野	5,526	5,306	219	4.1%
その他の分野	14,724	13,966	758	5.4%

#### (オーラルケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、「NONIO<sup>ノニオ</sup>プラスホワイトニング ハミガキ」や「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移したものの、一部ブランドにおいて販売促進の内容を見直したことから、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハブラシは、「ビトイーンライオン」が前年同期を下回りましたが、新製品「LION<sup>ライオン</sup>電動アシストブラシ」の出荷もあり、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO<sup>ノニオ</sup>マウスウォッシュ」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.8%の減少となりました。

#### (ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」、「キレイキレイ薬用液体ハンドソープ」がともに前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

ボディソープは、「hadakara<sup>ハダカラ</sup>ボディソープ 泡で出てくるタイプ」が好調に推移したものの、液体タイプが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比7.7%の減少となりました。

**(ファブリックケア分野)**

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、「ソフラン アロマリッチ」が前年同期を下回りましたが、新製品の出荷があったことから、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体高濃度洗剤「トップ スーパー<sup>ナノックス</sup> ニオイ専用」が前年同期を下回るとともに、一部の粉末洗剤の販売を終了したこともあり、全体の売上は前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.9%の増加となりました。

**(リビングケア分野)**

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、「ルックプラス バスタブクレンジング」が前年同期を上回ったものの、「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

台所用洗剤は、「CHARMY Magica<sup>チャーミーマジカ</sup>」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比微減となりました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比3.3%の減少となりました。

**(薬品分野)**

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、新型コロナウイルス関連需要が落ち着く中、「バファリンA」や「バファリン プレミアム」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

点眼剤は、「スマイル40ゴールド」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ニキビ薬は、「ペアアクネクリームW」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

足用冷却シートは、インバウンド需要の回復により前年同期を大幅に上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比4.1%の増加となりました。

**(その他の分野)**

当分野は、ペット用品、ギフト・ノベルティ、歯科ルート品等で構成されています。

ペット用品は、オーラルケア品が好調に推移するとともに、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ギフト・ノベルティは、市場縮小等の影響を受け、前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比5.4%の増加となりました。

### <産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比12.6%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比26.8%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	14,706		13,055		1,651	12.6%
セグメント利益	1,010	6.9%	796	6.1%	213	26.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,613百万円、前第1四半期では4,429百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤの防着剤が順調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが前年同期を下回りましたが、衣料用洗剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

### <海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比19.1%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は9.5%の増加)となりました。セグメント利益は、前年同期比81.2%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	34,266		28,760		5,505	19.1%
セグメント利益	1,567	4.6%	865	3.0%	702	81.2%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では3,339百万円、前第1四半期では2,579百万円となっております。

### [地域別状況]

(単位：百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
東南・南アジア	売上高	20,876	18,404	2,472	13.4%
	セグメント利益	875	374	500	133.6%
北東アジア	売上高	13,389	10,356	3,033	29.3%
	セグメント利益	692	490	201	41.1%

(注)前期にバングラデシュ人民共和国に合弁会社を設立したことから、従来の「東南アジア」の表記を「東南・南アジア」に変更しております。

#### (地域別の状況)

東南・南アジア全体の売上高は、前年同期比13.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は2.7%の増加)、セグメント利益は133.6%の増加となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が数量ベースで伸びなやみましたが、ボディソープ「植物物語」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤が前年同期を下回りましたが、為替変動の影響により円貨換算後

の全体の売上は前年同期を上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比29.3%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は21.6%の増加）、セグメント利益は41.1%の増加となりました。

中国では、ハミガキ「ホワイト&ホワイト」ならびにハブラシ「システム」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、韓国では、洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

### <その他>（建設請負事業等）

（単位：百万円）

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	5,767		2,534		3,232	127.5%
セグメント利益	423	7.3%	78	3.1%	344	437.2%

（注）売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,277百万円、前第1四半期では1,324百万円となっております。

## （2）財政状態に関する説明

### 当四半期における資産、負債および資本の状況

（連結財政状態）

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	増減
資産合計（百万円）	457,935	469,278	△11,343
資本合計（百万円）	279,372	279,168	204
親会社所有者帰属持分比率（%）	57.7	56.3	1.4

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して113億4千3百万円減少し、4,579億3千5百万円となりました。資本合計は、2億4百万円増加し、2,793億7千2百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は57.7%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については変更しておりません。

予算算出時の想定為替レート（年間平均）は、128円/米ドル、3.8円/バーツです。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,078	72,157
営業債権及びその他の債権	71,263	63,141
棚卸資産	53,909	61,986
その他の金融資産	7,977	9,287
その他の流動資産	3,462	4,976
流動資産合計	237,691	211,550
非流動資産		
有形固定資産	130,137	135,579
のれん	327	327
無形資産	23,917	23,467
使用権資産	31,518	32,186
持分法で会計処理されている 投資	8,939	16,581
繰延税金資産	3,912	4,023
退職給付に係る資産	9,147	9,857
その他の金融資産	22,856	23,399
その他の非流動資産	831	963
非流動資産合計	231,587	246,385
資産合計	469,278	457,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	126,024	117,972
借入金	1,433	277
未払法人所得税等	2,182	1,553
引当金	1,444	1,948
リース負債	1,746	2,001
その他の金融負債	1,681	1,729
その他の流動負債	7,061	5,197
流動負債合計	141,574	130,679
非流動負債		
借入金	141	138
繰延税金負債	2,701	3,082
退職給付に係る負債	10,431	9,430
引当金	2,058	2,043
リース負債	28,849	28,829
その他の金融負債	2,378	2,385
その他の非流動負債	1,974	1,972
非流動負債合計	48,536	47,883
負債合計	190,110	178,562
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,069	31,125
自己株式	△8,056	△8,040
その他の資本の構成要素	13,966	14,804
利益剰余金	192,842	191,793
親会社の所有者に帰属する 持分合計	264,255	264,116
非支配持分	14,912	15,256
資本合計	279,168	279,372
負債及び資本合計	469,278	457,935

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	87,030	90,849
売上原価	△47,732	△51,603
売上総利益	39,297	39,245
販売費及び一般管理費	△33,776	△36,743
その他の収益	5,512	321
その他の費用	△543	△461
営業利益	10,489	2,361
金融収益	39	138
金融費用	△35	△285
持分法による投資利益	581	426
税引前四半期利益	11,075	2,641
法人所得税費用	△3,047	△767
四半期利益	8,028	1,874
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,891	1,578
非支配持分	136	296
四半期利益	8,028	1,874
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.56	5.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.51	5.54

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	8,028	1,874
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	484	336
確定給付型退職給付制度の再測定額	△657	1,067
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	23	△12
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△149	1,392
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	37
在外営業活動体の換算差額	4,230	821
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,230	858
税引後その他の包括利益合計	4,080	2,250
四半期包括利益	12,109	4,124
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,035	3,484
非支配持分	1,073	640
四半期包括利益	12,109	4,124

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2022年1月1日残高	34,433	35,189	△4,731	135	8,541	—
四半期利益						
その他の包括利益					496	△657
四半期包括利益合計	—	—	—	—	496	△657
配当金						
自己株式の取得			△10,000			
自己株式の処分		0	15	△7		
自己株式の消却		△4,258	6,630			
株式報酬取引		34				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△160	657
所有者との取引額等合計	—	△4,222	△3,353	△7	△160	657
2022年3月31日残高	34,433	30,967	△8,085	127	8,877	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2022年1月1日残高	—	634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014	
四半期利益			—	7,891	7,891	136	8,028	
その他の包括利益	—	3,304	3,144		3,144	936	4,080	
四半期包括利益合計	—	3,304	3,144	7,891	11,035	1,073	12,109	
配当金			—	△3,488	△3,488		△3,488	
自己株式の取得			—		△10,000		△10,000	
自己株式の処分			△7		8		8	
自己株式の消却			—	△2,372	—		—	
株式報酬取引			—		34		34	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			496	△496	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	488	△6,358	△13,445	—	△13,445	
2022年3月31日残高	—	3,938	12,944	178,903	249,162	14,515	263,678	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2023年1月1日残高	34,433	31,069	△8,056	123	8,930	—
四半期利益 その他の包括利益					333	1,067
四半期包括利益合計	—	—	—	—	333	1,067
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 支配継続子会社に対する持分変動 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		56	△0 16			△1,067
所有者との取引額等合計	—	56	15	—	—	△1,067
2023年3月31日残高	34,433	31,125	△8,040	123	9,264	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2023年1月1日残高	△42	4,953	13,966	192,842	264,255	14,912	279,168	
四半期利益 その他の包括利益			— 1,905	1,578	1,578 1,905	296 344	1,874 2,250	
四半期包括利益合計	37	467	1,905	1,578	3,484	640	4,124	
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 支配継続子会社に対する持分変動 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			— — — — △1,067	△3,695 — — — 1,067	△3,695 △0 16 56 —	△455 — 158	△4,150 △0 16 56 158	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,067	△2,627	△3,622	△297	△3,919	
2023年3月31日残高	△4	5,420	14,804	191,793	264,116	15,256	279,372	

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

## ① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

## ② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

## ③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

## (2) 報告セグメントの売上高および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50,919	8,625	26,180	1,210	86,936	93	87,030
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	8,779	4,429	2,579	1,324	17,113	△17,113	—
計	59,698	13,055	28,760	2,534	104,049	△17,019	87,030
事業利益	3,607	796	865	78	5,348	172	5,521
その他の収益							5,512
その他の費用							△543
営業利益							10,489
金融収益							39
金融費用							△35
持分法による投資利益							581
税引前四半期利益							11,075

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額172百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	39,297百万円
販売費及び一般管理費	△33,776百万円
事業利益	5,521百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。



当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50,339	9,093	30,926	490	90,849	—	90,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	9,710	5,613	3,339	5,277	23,939	△23,939	—
計	60,049	14,706	34,266	5,767	114,789	△23,939	90,849
事業利益	1,054	1,010	1,567	423	4,055	△1,553	2,502
その他の収益							321
その他の費用							△461
営業利益							2,361
金融収益							138
金融費用							△285
持分法による投資利益							426
税引前四半期利益							2,641

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,553百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	39,245百万円
販売費及び一般管理費	△36,743百万円
事業利益	2,502百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

## (重要な後発事象)

## (会社分割)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、ラクトフェリンシリーズほか通信販売で展開する機能性表示食品の一部に関わる事業に関して、日清食品株式会社（以下、「日清食品」）へ会社分割により譲渡すること（以下、「本会社分割」）を決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

## 1. 本会社分割の目的

当社グループは、2022年～2024年の中期経営計画「V i s i o n 2 0 3 0 1 s t S T A G E」において、成長戦略の加速と併せ、環境変化に強い経営基盤への変革を目指しております。

この度、当社グループの更なる成長・発展に向け、事業ポートフォリオの改善を目的に、日清食品への当該事業の譲渡を決定いたしました。

また、日清食品は、企業理念の一つに「美健賢食」（美しく健康な体は賢い食生活から）を掲げ、健康志向に応える製品の開発や販売にも積極的に取り組んでいることから、同社のもとで事業を継続していくことが、当該事業の持続的な成長に繋がると考え、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

## 2. 本会社分割の要旨

## ① 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、日清食品を承継会社とする吸収分割です。

## ② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割においては、当社は日清食品から15億円の金銭交付を受ける予定です。本会社分割に係る割当ての内容については、承継会社が承継する権利義務に含まれる顧客数、棚卸資産の本件効力発生日までの変動に応じて、調整される可能性があります。

## ③ その他の本会社分割の内容

## 1) 分割する部門の事業内容

本会社分割により当社から分割される譲渡対象製品は、以下の4製品です。

「腸まで届ける ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」

「腸まで届ける ナイスリムエッセンス ラクトフェリン 葛の花プレミアム」

「腸まで届ける ナイスリムエッセンス ラクトフェリン 乳酸菌PLUS」

「ナイスリムサポート エラグ酸のチカラ」

## 2) 分割する部門の経営成績

売上高 3,377百万円（2022年12月期）

## 3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価格

棚卸資産 511百万円（2022年12月期）

上記に記載する分割する資産の金額については、2022年12月31日時点の金額であり、実際に分割する資産の金額は効力発生日までの増減を加減して確定します。

なお、本会社分割において分割する負債はございません。

## 4) 本会社分割の日程

取締役会決議日	2023年5月9日
吸収分割に関する契約締結日	2023年5月9日
効力発生日	2023年11月30日（予定）

## 3. 承継会社の概要

- ① 名称 日清食品株式会社
- ② 事業内容 即席麺等の製造および販売
- ③ 資本金の額 5,000百万円
- ④ 設立年月日 2008年10月1日